

平成24年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年3月19日
上場取引所 大

上場会社名 トミタ電機株式会社
コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛 TEL 0857-22-8441
定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日 有価証券報告書提出予定日 平成24年4月26日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	1,452	9.3	245		240		372	
23年1月期	1,602	21.2	205		187		433	

(注) 包括利益 24年1月期 338百万円 (%) 23年1月期 339百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	56.37		10.4	5.3	16.9
23年1月期	65.58		11.0	3.7	12.8

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 百万円 23年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	4,274	3,441	80.2	519.47
23年1月期	4,785	3,828	78.6	569.76

(参考) 自己資本 24年1月期 3,429百万円 23年1月期 3,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	131	193	4	934
23年1月期	482	589	0	888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期		0.00		0.00	0.00			
24年1月期		0.00		0.00	0.00			
25年1月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	814	2.1	14		12		14		2.25
通期	1,825	25.7	6		11		5		0.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

24年1月期	8,169,793 株	23年1月期	8,169,793 株
24年1月期	1,567,586 株	23年1月期	1,566,486 株
24年1月期	6,602,846 株	23年1月期	6,604,401 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	1,261	17.9	111		107		398	
23年1月期	1,536	21.7	88		63		683	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	60.42	
23年1月期	103.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年1月期	4,133		3,351		81.1	507.58		
23年1月期	4,651		3,714		79.9	562.58		

(参考) 自己資本 24年1月期 3,351百万円 23年1月期 3,714百万円

2. 平成25年1月期の個別業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590	19.4	20		9		12		1.85
通期	1,364	8.1	4		25		20		3.10

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 会計処理方法の変更	45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(資産除去債務関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の異動	53
(2) その他	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、ユーロ圏での財政問題が長期化し、米国の雇用情勢は改善の兆しも見えず、タイの大洪水や堅調だった新興諸国の成長鈍化など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、わが国経済におきましては、東日本大震災に起因する一時的な停滞から復興に向けて緩やかな回復基調となったものの、夏以降は急激な円高の影響により、設備投資の抑制や生産・在庫調整の動きが見られるなど、厳しい経済環境が続きました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン向けは好調に推移いたしました。液晶テレビ等のデジタル家電の販売不振により、全体としては低調で年央以降、一段と低迷した状況となりました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外で積極的に展開いたしました。また、徹底した製造原価並びに経費削減をはかり、前年に実施した組織再構築効果の最大化に努めました。更に、グローバル市場における競争力強化と当社グループ会社の効率的運営をはかるべく、香港子会社を完全子会社化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1億4千520百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は、国内向けが復興需要に伴い一時的に増加しましたが海外での販売が落ち込んだため、全体では減少いたしました。フェライトコア販売は、国内では産業機器向けは比較的堅調でしたが、震災影響による自動車関連の受注先送りによる落ち込みにより減少いたしました。海外では中国国内販売は低水準ながら堅調に推移したものの、欧米での景気低迷の影響により輸出向けの受注が減少するとともに、前年に比べ大幅な円高となったため、日本円換算では大きく目減りし、売上全体としては前年を下回る結果となりました。損益面につきましては、中国における原価上昇並びに受注減少による稼働率の悪化により、営業損益は2億4千500百万円の損失（前連結会計年度は2億500百万円の損失）、経常損益は為替差損の発生などにより2億4千万円の損失（前連結会計年度は1億8千700百万円の損失）となりました。当期純損益は、減損損失計上などにより、3億7千200百万円の損失（前連結会計年度は4億3千300百万円の損失）のやむなきにいたしました。

次期の見通し

平成25年1月期の連結業績予想といたしましては、新興諸国の経済成長や日本国内における復興需要による生産活動の本格回復が期待されるものの、円高並びに欧州の金融・財政問題や資源高に伴う原材料価格の高騰など、予断を許さぬ経済環境が継続するものと予測しております。

このような事業環境の中で、産業機器、省エネ、環境分野を中心に国内外市場で新規開拓に注力し、営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の改革を遂行し、効率的な生産販売体制の構築による利益重視の体制を構築してまいります。

売上高は1億8千250百万円（当連結会計年度比25.7%増）、営業利益は600万円、経常利益は1千100万円、当期純利益は500万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千100百万円減少し、1億9千200百万円となりました。その主な要因は、中国生産移管に伴うたな卸資産8千800百万円の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千900百万円減少し、2億3千700百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の減損処理1億1千500百万円及び投資有価証券の売却等による投資有価証券2億3千900百万円の減少によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千500百万円減少し、8億3千200百万円となりました。その主な要因は、仕入債務4千500百万円の減少及び退職給付引当金の4千900百万円の減少によるものであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千600百万円減少し、3億4千400百万円となりました。その主な要因は、資本準備金の3億3千200百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・財務活動で減少したものの、投資活動で増加となり、前連結会計年度末に比べ、4千5百万円増加し、当連結会計年度末には9億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって減少した資金は、1億3千1百万円（前連結会計年度は4億8千2百万円の減少）となりました。これは主に、退職給付引当金の減少並びに税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、1億9千3百万円（前連結会計年度は5億8千9百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、4百万円（前連結会計年度は0百万円の減少）となりました。これはリース債務の返済支出によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率（％）	81.6	77.9	76.8	78.6	80.2
時価ベースの自己資本比率（％）	24.2	8.0	10.4	12.6	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

当期の配当金につきましては、国内に於ける東日本大震災による生産活動の停滞や、ユーロ圏における財政問題などにより堅調であった新興諸国の成長も鈍化し、低調な経済環境で推移した結果、売上の減少、減損損失の計上等により、損失計上のやむなきにいたりました。株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせて頂く予定です。また、次期の配当につきましては、利益還元を講ずる考えはございますが、現時点といたしましては、配当を見合わせる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

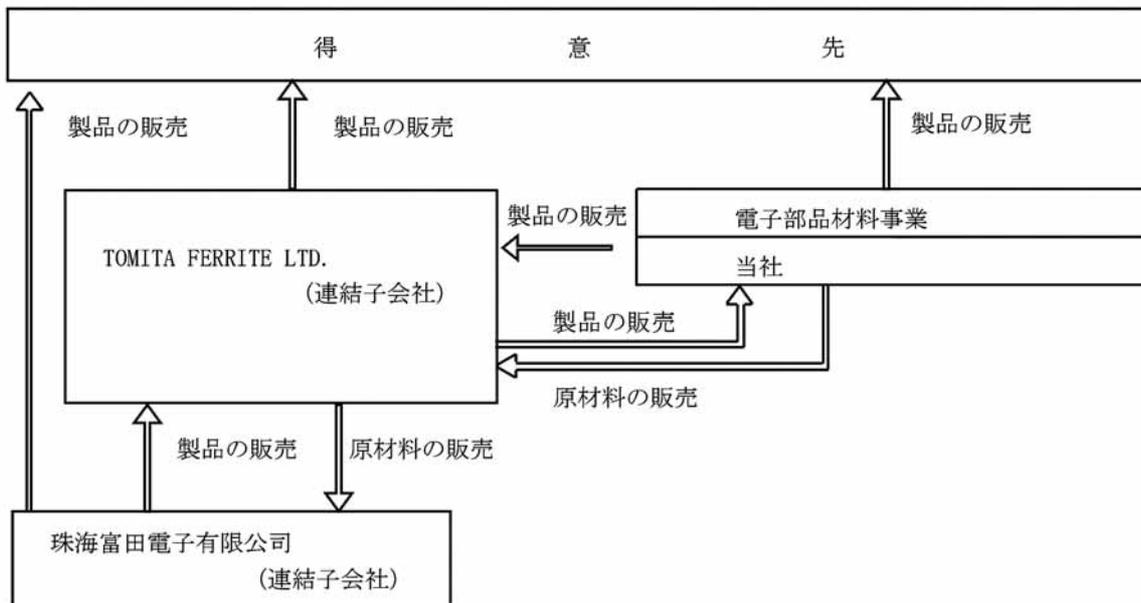
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）3.参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD.（注）2.参照 TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.（注）1.参照 珠海富田電子有限公司（注）3.参照
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



（注）1. TOMITA FERRITE LTD. は、平成23年11月28日付でTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. に名称変更しております。

なお、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. は平成23年12月、TOMITA FERRITE LTD. へ事業移管し、一切の事業活動を終了しております。

2. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. は、平成23年11月28日付でTOMITA FERRITE LTD. に名称変更しております。

3. 珠海富田電子有限公司は、TOMITA FERRITE LTD. の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実をはかってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

フェライト業界は、グローバル化が進み中国をはじめとした海外での生産活動が主流となり、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われれます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質並びに省レアメタル・フェライト材質開発を推進すると共に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品及びSMDタイプ・トランスの等の設計・開発に取り組んでまいります。

国内市場においては、新規受注の獲得を目指し営業活動を強化し、海外製品のアウト・インを図ることでコストダウンに努めると共に、コイル・トランスの一層の拡販を図ります。海外においては中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を積極的に進めてまいります。また、海外工場の生産体制の見直しによる生産性並びに品質の向上に努め、コストダウンを強力に推進し、低コスト且つ高品質のフェライト製造技術を更に進展させ、収益体制を改善して行く所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,755	934,668
受取手形及び売掛金	385,008	354,382
有価証券	4,972	-
商品及び製品	209,831	174,109
仕掛品	179,683	159,263
原材料及び貯蔵品	180,590	148,586
その他	165,458	131,304
貸倒引当金	251	196
流動資産合計	2,014,048	1,902,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,301,486	2,227,678
減価償却累計額	1,967,913	1,985,917
建物及び構築物(純額)	333,573	241,760
機械装置及び運搬具	2,519,958	2,019,600
減価償却累計額	2,417,079	1,988,020
機械装置及び運搬具(純額)	102,879	31,580
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産	-	6,945
減価償却累計額	-	1,996
リース資産(純額)	-	4,949
その他	445,692	389,537
減価償却累計額	418,929	366,596
その他(純額)	26,762	22,940
有形固定資産合計	2,229,491	2,067,505
無形固定資産	39,152	42,590
投資その他の資産		
投資有価証券	499,096	259,330
長期前払費用	3,856	2,708
その他	638	648
貸倒引当金	362	535
投資その他の資産合計	503,229	262,152
固定資産合計	2,771,873	2,372,248
資産合計	4,785,922	4,274,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,086	65,447
未払法人税等	8,929	8,987
未払費用	45,173	54,192
賞与引当金	-	5,304
その他	25,993	26,116
流動負債合計	191,182	160,047
固定負債		
リース資産減損勘定	-	6,605
繰延税金負債	32,507	5,388
再評価に係る繰延税金負債	271,652	237,721
退職給付引当金	221,696	172,333
役員退職慰労引当金	220,384	220,392
その他	20,340	29,984
固定負債合計	766,581	672,425
負債合計	957,764	832,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	1,733,491
利益剰余金	200,696	240,371
自己株式	226,266	226,368
株主資本合計	3,605,883	3,233,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,989	2,609
土地再評価差額金	244,829	278,760
為替換算調整勘定	84,454	80,097
その他の包括利益累計額合計	156,385	196,053
少数株主持分	65,888	12,270
純資産合計	3,828,157	3,441,894
負債純資産合計	4,785,922	4,274,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
売上高		1,602,470		1,452,682
売上原価	1, 5	1,365,525	1, 5	1,250,473
売上総利益		236,944		202,208
販売費及び一般管理費	2, 5	441,982	2, 5	447,587
営業損失()		205,037		245,378
営業外収益				
受取利息		8,706		8,258
受取配当金		6,392		6,749
受取賃貸料		50,961		51,580
投資有価証券売却益		-		6,620
雑収入		12,530		17,621
営業外収益合計		78,591		90,830
営業外費用				
投資有価証券評価損		4,285		-
為替差損		51,331		80,609
賃貸収入原価		5,118		4,690
雑損失		686		945
営業外費用合計		61,421		86,245
経常損失()		187,868		240,794
特別利益				
固定資産売却益		3 7		3 19
投資有価証券売却益		36,878		32,756
貸倒引当金戻入額		295		1,378
賞与引当金戻入額		11,441		-
役員退職慰労引当金戻入額		1,450		-
負ののれん発生益		-		25,154
特別利益合計		50,072		59,308
特別損失				
たな卸資産廃棄損		-		36,404
固定資産除却損		-		4 2,858
減損損失	6	3,068	6	122,124
投資有価証券売却損		134,102		20,164
投資有価証券評価損		67,115		6,052
特別退職金		94,524		-
特別損失合計		298,811		187,603
税金等調整前当期純損失()		436,606		369,089
法人税、住民税及び事業税		5,107		5,107
少数株主損益調整前当期純損失()		-		374,196
少数株主損失()		8,606		1,985
当期純損失()		433,107		372,210

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	-	374,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,379
土地再評価差額金	-	33,931
為替換算調整勘定	-	782
その他の包括利益合計	-	² 36,093
包括利益	-	¹ 338,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	332,543
少数株主に係る包括利益	-	5,560

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
欠損填補	-	332,535
当期変動額合計	-	332,535
当期末残高	2,066,026	1,733,491
利益剰余金		
前期末残高	232,411	200,696
当期変動額		
欠損填補	-	332,535
当期純損失()	433,107	372,210
当期変動額合計	433,107	39,675
当期末残高	200,696	240,371
自己株式		
前期末残高	226,095	226,266
当期変動額		
自己株式の取得	170	102
当期変動額合計	170	102
当期末残高	226,266	226,368
株主資本合計		
前期末残高	4,039,161	3,605,883
当期変動額		
当期純損失()	433,107	372,210
自己株式の取得	170	102
当期変動額合計	433,278	372,313
当期末残高	3,605,883	3,233,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153,351	3,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,362	1,379
当期変動額合計	149,362	1,379
当期末残高	3,989	2,609
土地再評価差額金		
前期末残高	244,829	244,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	33,931
当期変動額合計	-	33,931
当期末残高	244,829	278,760
為替換算調整勘定		
前期末残高	43,206	84,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,247	4,356
当期変動額合計	41,247	4,356
当期末残高	84,454	80,097
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	48,271	156,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,114	39,667
当期変動額合計	108,114	39,667
当期末残高	156,385	196,053
少数株主持分		
前期末残高	75,089	65,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,201	53,617
当期変動額合計	9,201	53,617
当期末残高	65,888	12,270
純資産合計		
前期末残高	4,162,523	3,828,157
当期変動額		
当期純損失()	433,107	372,210
自己株式の取得	170	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,912	13,949
当期変動額合計	334,365	386,262
当期末残高	3,828,157	3,441,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	436,606	369,089
減価償却費	112,824	97,003
減損損失	3,068	122,124
長期前払費用償却額	1,640	1,147
のれん償却額	-	2,124
負ののれん発生益	-	25,154
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	117
賞与引当金の増減額(は減少)	11,441	5,304
退職給付引当金の増減額(は減少)	167,996	49,363
特別退職金	94,524	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,140	7
受取利息及び受取配当金	15,098	15,007
為替差損益(は益)	37,931	36,448
固定資産売却損益(は益)	7	19
投資有価証券売却損益(は益)	97,224	19,212
有形固定資産除却損	-	2,858
投資有価証券評価損益(は益)	71,400	6,052
売上債権の増減額(は増加)	21,437	25,963
たな卸資産の増減額(は増加)	122,311	76,362
その他の流動資産の増減額(は増加)	43,081	1,004
仕入債務の増減額(は減少)	29,341	43,478
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,931	11,812
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,462	6,433
小計	397,314	141,434
利息及び配当金の受取額	15,657	15,013
特別退職金の支払額	94,524	-
法人税等の支払額	6,102	4,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,283	131,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,426	51,244
有形固定資産の売却による収入	60	447
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	632,504	268,070
子会社株式の取得による支出	-	24,340
長期前払費用にかかる支出	818	-
その他の収入	-	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,317	193,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	170	102
リース債務の返済による支出	-	4,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	4,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,565	10,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,297	45,912
現金及び現金同等物の期首残高	802,457	888,755
現金及び現金同等物の期末残高	888,755	934,668

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の3社であります。</p> <p>TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)</p>	<p>連結子会社は次の3社であります。</p> <p>TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. TOMITA FERRITE LTD. 珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)</p> <p>TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.は、平成23年11月28日付でTOMITA FERRITE LTD.に名称変更しております。また、TOMITA FERRITE LTD.も同日付でTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.に名称変更しております。なお、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.は、平成23年12月、TOMITA FERRITE LTD.へ事業移管し、一切の事業活動を終了しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日は、平成22年12月31日であります。</p> <p>連結子会社3社は、平成22年12月期の決算数値を用いております。</p> <p>ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社3社の決算日は、平成23年12月31日であります。</p> <p>連結子会社3社は、平成23年12月期の決算数値を用いております。</p> <p>ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 2年～19年 その他 2年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、重要性が乏しいため、一括償却しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、重要性が乏しいため、一括償却しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
資産除去債務に関する会計基準		当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
企業結合に関する会計基準		当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">447,112千円</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額) 287,997千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">533,647千円</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額) 308,145千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。</p> <p style="text-align: right;">33,055千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">63,920千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">65,709千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">20,633千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">130,325千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,373千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,590千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,222千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,309千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,026千円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (鳥取県鳥取市)</td> <td>電子部品材料製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具 その他</td> <td style="text-align: right;">3,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>	荷造運賃	63,920千円	支払手数料	65,709千円	役員報酬	20,633千円	給料	130,325千円	賞与	3,721千円	退職給付費用	9,373千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,590千円	法定福利費	13,222千円	減価償却費	20,309千円	場所	用途	種類	減損損失	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	機械装置及び運搬具 その他	3,068千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。</p> <p style="text-align: right;">24,146千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">63,709千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,772千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">23,033千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">129,605千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,572千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,774千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,346千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,312千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,816千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,672千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なもの、機械装置及び運搬具、その他の除却によるものであります</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,167千円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (鳥取県鳥取市)</td> <td>電子部品材料製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> <td style="text-align: right;">122,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>電子部品材料製造設備について、中国への生産移管を全面的に進めたため、将来における具体的な使用計画がないことにより、遊休資産として帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	荷造運賃	63,709千円	支払手数料	52,772千円	役員報酬	23,033千円	給料	129,605千円	賞与	11,572千円	賞与引当金繰入額	1,774千円	貸倒引当金繰入額	107千円	退職給付費用	7,346千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,312千円	法定福利費	10,816千円	減価償却費	24,672千円	場所	用途	種類	減損損失	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	122,124千円
荷造運賃	63,920千円																																																								
支払手数料	65,709千円																																																								
役員報酬	20,633千円																																																								
給料	130,325千円																																																								
賞与	3,721千円																																																								
退職給付費用	9,373千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,590千円																																																								
法定福利費	13,222千円																																																								
減価償却費	20,309千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	機械装置及び運搬具 その他	3,068千円																																																						
荷造運賃	63,709千円																																																								
支払手数料	52,772千円																																																								
役員報酬	23,033千円																																																								
給料	129,605千円																																																								
賞与	11,572千円																																																								
賞与引当金繰入額	1,774千円																																																								
貸倒引当金繰入額	107千円																																																								
退職給付費用	7,346千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,312千円																																																								
法定福利費	10,816千円																																																								
減価償却費	24,672千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																						
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	122,124千円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	324,993千円
少数株主に係る包括利益	14,387千円
計	339,380千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	149,362千円
為替換算調整勘定	47,029千円
計	102,333千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,564,526	1,960	-	1,566,486
合計	1,564,526	1,960	-	1,566,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,566,486	1,100	-	1,567,586
合計	1,566,486	1,100	-	1,567,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 888,755千円	現金及び預金勘定 934,668千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円
現金及び現金同等物 888,755千円	現金及び現金同等物 934,668千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,851</td> <td>8,065</td> <td>-</td> <td>3,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,486</td> <td>7,691</td> <td>-</td> <td>6,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,337</td> <td>15,757</td> <td>-</td> <td>10,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,851	8,065	-	3,785	その他	14,486	7,691	-	6,794	合計	26,337	15,757	-	10,580	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,851</td> <td>10,040</td> <td>1,810</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,486</td> <td>10,106</td> <td>3,410</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,337</td> <td>20,146</td> <td>5,220</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,851	10,040	1,810	-	その他	14,486	10,106	3,410	970	合計	26,337	20,146	5,220	970
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	11,851	8,065	-	3,785																																					
その他	14,486	7,691	-	6,794																																					
合計	26,337	15,757	-	10,580																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
機械装置及び運搬具	11,851	10,040	1,810	-																																					
その他	14,486	10,106	3,410	970																																					
合計	26,337	20,146	5,220	970																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,389千円 1年超 6,190千円 計 10,580千円 リース資産減損勘定の残高 - 千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,225千円 1年超 1,965千円 計 6,190千円 リース資産減損勘定の残高 5,220千円 同左																																								

負債

支払手形及び買掛金並びに 未払法人税等、 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,052

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	888,755	-
受取手形及び売掛金	385,008	-
有価証券及び投資有価証券	5,000	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は主として上場株式であり、当該リスクについては、定期的に時価及び基準価額を把握することで減損懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債務である買掛金及び支払手形は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引については、行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	934,668	934,668	-
受取手形及び売掛金	354,382	354,382	-
投資有価証券	256,281	256,281	-
資産計	1,545,332	1,545,332	-
支払手形及び買掛金	65,447	65,447	-
未払法人税等	8,987	8,987	-
未払費用	54,192	54,192	-
負債計	128,627	128,627	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、債券及び投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金並びに 未払法人税等、 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,049

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	934,668	-
受取手形及び売掛金	354,382	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,989	111,585	80,403
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191,989	111,585	80,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,858	111,708	1,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	131,212	131,240	27
	その他	-	-	-
	(3) その他	67,955	117,956	50,000
	小計	309,026	360,904	51,878
合計		501,016	472,490	28,525

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,052千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	33	7	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	107,948	9,014	13,270
その他	-	-	-
(3) その他	524,523	27,855	120,832
合計	632,504	36,878	134,102

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について67百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

当連結会計年度(平成24年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,418	110,189	15,228
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	125,418	110,189	15,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,219	105,658	12,439
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	37,644	37,644	-
	小計	130,863	143,302	12,439
合計		256,281	253,492	2,789

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,049千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	34,152	32,756	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	137,860	6,620	-
その他	-	-	-
(3) その他	25,168	-	20,164
合計	197,180	39,376	20,164

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社は適格退職年金制度を廃止し、平成21年9月1日より確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">239,854千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,696千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,885千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">12,470千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4. 複数事業主制度に関する事項(平成23年1月31日現在)</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">185,995,423千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">218,220,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,225,243千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日) 0.09%</p>	退職給付債務	239,854千円	年金資産	18,157千円	退職給付引当金	221,696千円	勤務費用	30,885千円	厚生年金基金拠出額	12,470千円	退職給付費用	43,355千円	年金資産の額	185,995,423千円	年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円	差引額	32,225,243千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成24年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">251,342千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,333千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,896千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">8,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,996千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 複数事業主制度に関する事項(平成24年1月31日現在)</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">186,324,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">220,188,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,864,103千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日) 0.13%</p>	退職給付債務	251,342千円	年金資産	79,009千円	退職給付引当金	172,333千円	勤務費用	14,896千円	厚生年金基金拠出額	8,100千円	退職給付費用	22,996千円	年金資産の額	186,324,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	220,188,327千円	差引額	33,864,103千円
退職給付債務	239,854千円																																				
年金資産	18,157千円																																				
退職給付引当金	221,696千円																																				
勤務費用	30,885千円																																				
厚生年金基金拠出額	12,470千円																																				
退職給付費用	43,355千円																																				
年金資産の額	185,995,423千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円																																				
差引額	32,225,243千円																																				
退職給付債務	251,342千円																																				
年金資産	79,009千円																																				
退職給付引当金	172,333千円																																				
勤務費用	14,896千円																																				
厚生年金基金拠出額	8,100千円																																				
退職給付費用	22,996千円																																				
年金資産の額	186,324,223千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	220,188,327千円																																				
差引額	33,864,103千円																																				

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>補足説明</p> <p>上記 の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298,510千円及び繰越不足金13,926,733千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金3,919千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記 の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p>	<p>補足説明</p> <p>上記 の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,266,179千円及び繰越不足金16,597,924千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金2,448千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記 の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年 2月 1日 至平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年 2月 1日 至平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,206千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,346千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,631千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,977千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,101千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,883,412千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">172,654千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,534,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,534,945千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,507千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,507千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	10,206千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	63,346千円	貸倒引当金	16千円	未払事業税	1,545千円	退職給付引当金	89,631千円	その他有価証券評価差額金	20,977千円	役員退職慰労引当金	89,101千円	繰越欠損金	1,883,412千円	減価償却超過額	172,654千円	その他	155千円	繰延税金資産小計	2,534,945千円	評価性引当額	2,534,945千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	32,507千円	繰延税金負債合計	32,507千円	繰延税金負債の純額	32,507千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,156千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2,336千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">178,429千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,262千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,876千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60,971千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,404千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,974千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,579,143千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">177,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,677千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,150,677千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,388千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,388千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,388千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	28,156千円	リース資産	2,336千円	土地	178,429千円	投資有価証券評価損	38,262千円	賞与引当金	1,876千円	未払事業税	1,372千円	退職給付引当金	60,971千円	その他有価証券評価差額金	4,404千円	役員退職慰労引当金	77,974千円	繰越欠損金	1,579,143千円	減価償却超過額	177,280千円	その他	467千円	繰延税金資産小計	2,150,677千円	評価性引当額	2,150,677千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	5,388千円	繰延税金負債合計	5,388千円	繰延税金負債の純額	5,388千円
たな卸資産評価損	10,206千円																																																																						
土地	203,897千円																																																																						
投資有価証券評価損	63,346千円																																																																						
貸倒引当金	16千円																																																																						
未払事業税	1,545千円																																																																						
退職給付引当金	89,631千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	20,977千円																																																																						
役員退職慰労引当金	89,101千円																																																																						
繰越欠損金	1,883,412千円																																																																						
減価償却超過額	172,654千円																																																																						
その他	155千円																																																																						
繰延税金資産小計	2,534,945千円																																																																						
評価性引当額	2,534,945千円																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	32,507千円																																																																						
繰延税金負債合計	32,507千円																																																																						
繰延税金負債の純額	32,507千円																																																																						
たな卸資産評価損	28,156千円																																																																						
リース資産	2,336千円																																																																						
土地	178,429千円																																																																						
投資有価証券評価損	38,262千円																																																																						
賞与引当金	1,876千円																																																																						
未払事業税	1,372千円																																																																						
退職給付引当金	60,971千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,404千円																																																																						
役員退職慰労引当金	77,974千円																																																																						
繰越欠損金	1,579,143千円																																																																						
減価償却超過額	177,280千円																																																																						
その他	467千円																																																																						
繰延税金資産小計	2,150,677千円																																																																						
評価性引当額	2,150,677千円																																																																						
繰延税金資産合計	- 千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,388千円																																																																						
繰延税金負債合計	5,388千円																																																																						
繰延税金負債の純額	5,388千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																						
<p>3.</p>	<p>3. 実効税率の変更</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年2月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から35.38%に変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の額が769千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>																																																																						

(企業結合等関係)

当連結会計年度
 (自 平成23年2月1日
 至 平成24年1月31日)

1. TOMITA FERRITE LTD.の完全子会社化

(1)企業結合の概要

当社は、平成23年7月25日開催の取締役会において、連結子会社であるTOMITA FERRITE LTD.の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成23年9月28日付で譲受手続きを完了しております。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 TOMITA FERRITE LTD.

事業内容 電子材料の輸出入販売

企業結合日

平成23年9月28日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の強化及び経営判断を迅速に遂行するため、少数株主が保有する株式40%を追加取得し、連結子会社であるTOMITA FERRITE LTD.の当社持分比率は60%から100%となりました。

(2)実施する会計処理の概要

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 24,320千円

発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア.発生した負ののれんの金額

25,154千円

イ.発生原因

当社が追加取得したTOMITA FERRITE LTD.の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

当連結会計年度
 (自 平成23年2月1日
 至 平成24年1月31日)

2. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の完全子会社化

(1)企業結合の概要

当社は、平成23年7月25日開催の取締役会において、連結子会社であるTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成23年9月23日付で譲受手続きを完了しております。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

事業内容 電子材料の輸出入販売

企業結合日

平成23年9月23日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社グループ経営の強化及び経営判断を迅速に遂行するため、少数株主が保有する株式0.01%を追加取得し、連結子会社であるTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の当社持分比率は99.99%から100%となりました。

(2)実施する会計処理の概要

当該取引は少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

現金及び預金 19千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア.発生したのれんの金額

19千円

イ.発生原因

当社が追加取得したTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の株式の取得原価が追加取得により減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものであります。

ウ.償却方法及び償却期間

金額僅少のため一括償却しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、鳥取県鳥取市において、賃貸用の店舗施設(土地を含む。)を有しております。平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,842千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
725,928	5,118	720,809	556,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、鳥取県鳥取市において、賃貸用の店舗施設(土地を含む。)を有しております。平成24年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,890千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
720,809	4,690	716,119	535,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を路線価により補正しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)				
	日本 (千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,174,517	427,952	1,602,470	-	1,602,470
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	361,819	639,039	1,000,858	(1,000,858)	-
計	1,536,337	1,066,991	2,603,328	(1,000,858)	1,602,470
営業費用	1,625,132	1,171,604	2,796,737	(989,228)	1,807,508
営業損失	88,795	104,613	193,408	11,629	205,037
資産	4,651,098	777,905	5,429,004	(643,082)	4,785,922

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....香港、中国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

	東アジア	その他	計
海外売上高(千円)	727,470	52,729	780,199
連結売上高(千円)	-	-	1,602,470
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	45.4	3.3	48.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

当社グループは、電子部品材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(千円)

日本	東アジア	合計
1,003,652	449,029	1,452,682

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東アジア.....香港、中国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

当社グループは、電子部品材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

当社グループは、電子部品材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

当社グループは、電子部品材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1株当たり純資産額	569円76銭	1株当たり純資産額	519円47銭
1株当たり当期純損失	65円58銭	1株当たり当期純損失	56円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,828,157	3,441,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	65,888	12,270
(うち少数株主持分(千円))	(65,888)	(12,270)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,762,269	3,429,623
期末の普通株式の数(株)	6,603,307	6,602,207

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	433,107	372,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	433,107	372,210
普通株式の期中平均株式数(株)	6,604,401	6,602,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,558	782,094
受取手形	91,352	78,256
売掛金	¹ 232,657	¹ 150,406
有価証券	4,972	-
商品及び製品	60,070	70,959
仕掛品	145,259	127,211
原材料及び貯蔵品	105,690	62,672
未収収益	9	4
未収入金	¹ 125,966	¹ 92,693
その他	4,418	6,510
貸倒引当金	288	221
流動資産合計	1,567,667	1,370,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,707,643	1,647,816
減価償却累計額	1,518,293	1,534,005
建物 (純額)	189,350	113,811
構築物	109,505	109,643
減価償却累計額	106,414	107,285
構築物 (純額)	3,091	2,357
機械及び装置	1,995,604	1,525,776
減価償却累計額	1,926,300	1,518,454
機械及び装置 (純額)	69,304	7,322
車両運搬具	15,487	15,401
減価償却累計額	14,841	15,047
車両運搬具 (純額)	646	353
工具、器具及び備品	243,750	188,960
減価償却累計額	239,161	187,924
工具、器具及び備品 (純額)	4,588	1,036
土地	² 1,766,275	² 1,766,275
リース資産	-	6,945
減価償却累計額	-	1,996
リース資産 (純額)	-	4,949
有形固定資産合計	2,033,255	1,896,105
無形固定資産		
ソフトウェア	934	351
リース資産	5,295	12,130
電話加入権	156	156
無形固定資産合計	6,386	12,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	499,096	259,330
関係会社株式	187,993	79,276
出資金	112	112
関係会社長期貸付金	351,394	510,058
破産更生債権等	362	535
長期前払費用	3,856	2,708
その他	1,583	3,079
貸倒引当金	609	894
投資その他の資産合計	1,043,788	854,208
固定資産合計	3,083,431	2,762,952
資産合計	4,651,098	4,133,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,018	1,719
買掛金	¹ 107,435	¹ 46,120
未払金	¹ 20,559	¹ 15,777
未払費用	20,633	22,352
未払法人税等	8,929	8,987
前受金	3,598	3,581
預り金	960	810
賞与引当金	-	5,304
その他	497	5,338
流動負債合計	169,632	109,992
固定負債		
リース資産減損勘定	-	6,605
繰延税金負債	32,507	5,388
再評価に係る繰延税金負債	² 271,652	² 237,721
退職給付引当金	221,696	172,333
役員退職慰労引当金	220,384	220,392
その他	20,340	29,984
固定負債合計	766,581	672,425
負債合計	936,214	782,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	2,066,026	1,733,491
資本剰余金合計	2,066,026	1,733,491
利益剰余金		
利益準備金	91,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金	259,500	-
繰越利益剰余金	683,035	398,972
利益剰余金合計	332,535	398,972
自己株式	226,266	226,368
株主資本合計	3,474,043	3,074,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,989	2,609
土地再評価差額金	² 244,829	² 278,760
評価・換算差額等合計	240,840	276,151
純資産合計	3,714,884	3,351,120
負債純資産合計	4,651,098	4,133,538

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	3 1,536,337	3 1,261,767
売上原価		
製品期首たな卸高	5,544	60,070
当期製品製造原価	3, 6 1,390,675	3, 6 1,119,086
合計	1,396,220	1,179,156
製品期末たな卸高	60,070	70,959
製品売上原価	1 1,336,150	1 1,108,196
売上総利益	200,186	153,571
販売費及び一般管理費	2, 6 288,981	2, 6 265,443
営業損失()	88,795	111,872
営業外収益		
受取利息	3 9,450	3 13,001
有価証券利息	8,073	7,763
受取配当金	6,392	6,749
受取賃貸料	50,961	51,580
受取リース料	3 9,067	3 4,679
投資有価証券売却益	-	6,620
雑収入	3 11,657	3 6,416
営業外収益合計	95,602	96,811
営業外費用		
リース原価	10,191	6,628
貸倒引当金繰入額	69	111
投資有価証券評価損	4,285	-
為替差損	49,563	79,915
賃貸収入原価	5,118	4,690
雑損失	686	915
営業外費用合計	69,915	92,260
経常損失()	63,107	107,321
特別利益		
固定資産売却益	4 127	4 158
投資有価証券売却益	36,878	32,756
賞与引当金戻入額	11,441	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,450	-
特別利益合計	49,896	32,915
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	36,404
固定資産除却損	-	5 1,657
減損損失	7 3,068	7 122,124
投資有価証券売却損	134,102	20,164
投資有価証券評価損	67,115	6,052
関係会社株式評価損	366,438	133,056
特別退職金	94,524	-
特別損失合計	665,249	319,459
税引前当期純損失()	678,460	393,865
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
当期純損失()	683,567	398,972

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		728,652	51.7	701,659	63.7
労務費		319,531	22.7	189,784	17.2
(うち賞与引当金繰入額)		-		(3,530)	
(うち退職給付費用)		(33,982)		(15,650)	
経費		360,330	25.6	209,594	19.1
(うち外注加工費)		(201,730)		(144,480)	
(うち減価償却費)		(19,560)		(19,273)	
当期総製造費用		1,408,514	100.0	1,101,038	100.0
期首仕掛品たな卸高		127,420		145,259	
合計		1,535,934		1,246,297	
期末仕掛品たな卸高		145,259		127,211	
当期製品製造原価		1,390,675		1,119,086	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算であります。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,966,818	1,966,818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	332,535
当期変動額合計	-	332,535
当期末残高	2,066,026	1,733,491
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	332,535
欠損填補	-	332,535
当期変動額合計	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,066,026	2,066,026
当期変動額		
欠損填補	-	332,535
当期変動額合計	-	332,535
当期末残高	2,066,026	1,733,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,000	91,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	91,000
当期変動額合計	-	91,000
当期末残高	91,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	913,500	259,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	654,000	259,500
当期変動額合計	654,000	259,500
当期末残高	259,500	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	653,468	683,035
当期変動額		
欠損填補	-	332,535
利益準備金の取崩	-	91,000
別途積立金の取崩	654,000	259,500
当期純損失()	683,567	398,972
当期変動額合計	29,567	284,063
当期末残高	683,035	398,972
利益剰余金合計		
前期末残高	351,031	332,535
当期変動額		
欠損填補	-	332,535
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	683,567	398,972
当期変動額合計	683,567	66,436
当期末残高	332,535	398,972
自己株式		
前期末残高	226,095	226,266
当期変動額		
自己株式の取得	170	102
当期変動額合計	170	102
当期末残高	226,266	226,368
株主資本合計		
前期末残高	4,157,782	3,474,043
当期変動額		
当期純損失()	683,567	398,972
自己株式の取得	170	102
当期変動額合計	683,738	399,074
当期末残高	3,474,043	3,074,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153,351	3,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,362	1,379
当期変動額合計	149,362	1,379
当期末残高	3,989	2,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	244,829	244,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	33,931
当期変動額合計	-	33,931
当期末残高	244,829	278,760
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,478	240,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,362	35,310
当期変動額合計	149,362	35,310
当期末残高	240,840	276,151
純資産合計		
前期末残高	4,249,260	3,714,884
当期変動額		
当期純損失()	683,567	398,972
自己株式の取得	170	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,362	35,310
当期変動額合計	534,375	363,763
当期末残高	3,714,884	3,351,120

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 構築物 7年～30年 機械及び装置 9年～19年 車輛運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～8年 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 少額減価償却資産 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。	リース資産 同左 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
資産除去債務に関する会計基準		当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(7)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">41,607千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,733千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,900千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">447,112千円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸等不動産に係る差額)</td> <td style="text-align: right;">287,997千円</td> </tr> </table>	売掛金	41,607千円	未収入金	10,733千円	買掛金	45,900千円	未払金	137千円		447,112千円	(うち賃貸等不動産に係る差額)	287,997千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22,129千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,454千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,257千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">533,647千円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸等不動産に係る差額)</td> <td style="text-align: right;">308,145千円</td> </tr> </table>	売掛金	22,129千円	未収入金	13,454千円	買掛金	15,257千円	未払金	86千円		533,647千円	(うち賃貸等不動産に係る差額)	308,145千円
売掛金	41,607千円																								
未収入金	10,733千円																								
買掛金	45,900千円																								
未払金	137千円																								
	447,112千円																								
(うち賃貸等不動産に係る差額)	287,997千円																								
売掛金	22,129千円																								
未収入金	13,454千円																								
買掛金	15,257千円																								
未払金	86千円																								
	533,647千円																								
(うち賃貸等不動産に係る差額)	308,145千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。 33,055千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。 24,146千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 29,758千円 支払手数料 60,169千円 役員報酬 20,633千円 給料 86,193千円 退職給付費用 8,439千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,590千円 法定福利費 13,222千円 減価償却費 6,637千円 租税公課 20,925千円 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 26,808千円 支払手数料 46,839千円 役員報酬 23,033千円 給料 67,751千円 賞与 4,855千円 賞与引当金繰入額 1,774千円 貸倒引当金繰入額 107千円 退職給付費用 6,453千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,312千円 法定福利費 10,816千円 減価償却費 8,799千円 租税公課 20,799千円 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。
3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 361,819千円 当期製品製造原価 (材料費) 513,864千円 受取利息 8,914千円 受取リース料 9,067千円 雑収入 106千円	3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 258,115千円 当期製品製造原価 (材料費) 465,786千円 受取利息 12,612千円 受取リース料 4,679千円 雑収入 58千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 120千円 車両運搬具 7千円 <hr/> 計 127千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 158千円 <hr/> 計 158千円
5	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,355千円 工具、器具及び備品 301千円 <hr/> 計 1,657千円
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,026千円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,167千円

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	機械及び装置 工具、器具及び 備品	3,068千円	本社工場 (鳥取県鳥取市)	電子部品 材料製造 設備	建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 工具、器具及び 備品 リース資産	122,124千円
当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。 電子部品材料製造設備について、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。				当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。 電子部品材料製造設備について、中国への生産移管を全面的に進めたため、将来における具体的な使用計画がないことにより、遊休資産として帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,564,526	1,960	-	1,566,486
合計	1,564,526	1,960	-	1,566,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,566,486	1,100	-	1,567,586
合計	1,566,486	1,100	-	1,567,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)					当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	11,851	8,065	-	3,785	機械及び装置	11,851	10,040	1,810	-
工具、器具及び備品	14,486	7,691	-	6,794	工具、器具及び備品	14,486	10,106	3,410	970
合計	26,337	15,757	-	10,580	合計	26,337	20,146	5,220	970
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,389千円 1年超 6,190千円 計 10,580千円 リース資産減損勘定の残高 - 千円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,225千円 1年超 1,965千円 計 6,190千円 リース資産減損勘定の残高 5,220千円 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,905千円 リース資産減損勘定の取崩額 906千円 減価償却費相当額 4,998千円 減損損失 - 千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,389千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 4,389千円 減損損失 5,220千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)					当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	減損損失 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	513,279	416,543	83,939	12,795	機械及び装置	513,279	422,156	83,939	7,182
工具、器具 及び備品	5,196	4,417	162	616	工具、器具 及び備品	5,196	4,725	162	308
合計	518,476	420,961	84,102	13,412	合計	518,476	426,882	84,102	7,491
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
3,359千円					2,891千円				
1年超					1年超				
4,648千円					1,431千円				
計					計				
8,007千円					4,322千円				
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。					同左				
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
9,067千円					4,679千円				
減価償却費					減価償却費				
7,880千円					5,921千円				
受取利息相当額					受取利息相当額				
281千円					162千円				
4. 利息相当額の算定方法					4. 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式187,993千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式79,276千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,206千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203,897千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,346千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">569,715千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,631千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,977千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,101千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,637,269千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">158,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,844,437千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,844,437千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,507千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,507千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,507千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失であるため、記載していません。</p> <p>3.</p>	たな卸資産評価損	10,206千円	土地	203,897千円	投資有価証券評価損	63,346千円	関係会社株式評価損	569,715千円	未払事業税	1,545千円	退職給付引当金	89,631千円	その他有価証券評価差額金	20,977千円	役員退職慰労引当金	89,101千円	繰越欠損金	1,637,269千円	減価償却超過額	158,432千円	その他	314千円	繰延税金資産小計	2,844,437千円	評価性引当額	2,844,437千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	32,507千円	繰延税金負債合計	32,507千円	繰延税金負債の純額	32,507千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,156千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2,336千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">178,429千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,262千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">545,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,876千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60,971千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,404千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,974千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,337,863千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">164,233千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">598千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,442,111千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,442,111千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,388千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,388千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,388千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 実効税率の変更</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年2月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から35.38%に変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金負債の額が769千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。</p>	たな卸資産評価損	28,156千円	リース資産	2,336千円	土地	178,429千円	投資有価証券評価損	38,262千円	関係会社株式評価損	545,629千円	賞与引当金	1,876千円	未払事業税	1,372千円	退職給付引当金	60,971千円	その他有価証券評価差額金	4,404千円	役員退職慰労引当金	77,974千円	繰越欠損金	1,337,863千円	減価償却超過額	164,233千円	その他	598千円	繰延税金資産小計	2,442,111千円	評価性引当額	2,442,111千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	5,388千円	繰延税金負債合計	5,388千円	繰延税金負債の純額	5,388千円
たな卸資産評価損	10,206千円																																																																								
土地	203,897千円																																																																								
投資有価証券評価損	63,346千円																																																																								
関係会社株式評価損	569,715千円																																																																								
未払事業税	1,545千円																																																																								
退職給付引当金	89,631千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	20,977千円																																																																								
役員退職慰労引当金	89,101千円																																																																								
繰越欠損金	1,637,269千円																																																																								
減価償却超過額	158,432千円																																																																								
その他	314千円																																																																								
繰延税金資産小計	2,844,437千円																																																																								
評価性引当額	2,844,437千円																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	32,507千円																																																																								
繰延税金負債合計	32,507千円																																																																								
繰延税金負債の純額	32,507千円																																																																								
たな卸資産評価損	28,156千円																																																																								
リース資産	2,336千円																																																																								
土地	178,429千円																																																																								
投資有価証券評価損	38,262千円																																																																								
関係会社株式評価損	545,629千円																																																																								
賞与引当金	1,876千円																																																																								
未払事業税	1,372千円																																																																								
退職給付引当金	60,971千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,404千円																																																																								
役員退職慰労引当金	77,974千円																																																																								
繰越欠損金	1,337,863千円																																																																								
減価償却超過額	164,233千円																																																																								
その他	598千円																																																																								
繰延税金資産小計	2,442,111千円																																																																								
評価性引当額	2,442,111千円																																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,388千円																																																																								
繰延税金負債合計	5,388千円																																																																								
繰延税金負債の純額	5,388千円																																																																								

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1株当たり純資産額	562円58銭	1株当たり純資産額	507円58銭
1株当たり当期純損失	103円50銭	1株当たり当期純損失	60円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,714,884	3,351,120
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,714,884	3,351,120
期末の普通株式の数(株)	6,603,307	6,602,207

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	683,567	398,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	683,567	398,972
期中平均株式数(株)	6,604,401	6,602,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売状況

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,044,600	85.5
コイル・トランス	377,794	83.7
その他	-	-
合計	1,422,394	85.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,019,332	89.4	20,109	28.3
コイル・トランス	376,497	83.4	11,326	89.7
その他	4,546	24.6	-	-
合計	1,400,376	87.0	31,435	37.5

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
フェライトコア	1,070,341	94.5
コイル・トランス	377,794	83.7
その他	4,546	24.6
合計	1,452,682	90.7

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。